

社会資本整備総合交付金(下水道事業)

社会資本総合整備計画【第3期】 事後評価(説明資料)

事後評価の目的

社会資本整備総合交付金を活用して実施した事業について、整備計画の目標実現状況等について評価を行い、評価の透明性、客観性、公平さを確保するため、学識経験者等の第三者の意見を求め、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図ること。

事後評価の実施項目

検証指標の実現状況
(説明資料1/3)

事業の進捗状況
(説明資料1/3)

今後の方針
(説明資料1/3)

事業効果の発現状況
(説明資料2/3,3/3)

令和7年2月
熊本市上下水道局

【下水道事業】社会資本総合整備計画【第3期】の事後評価書

説明資料(1/3)

【社会資本整備総合交付金を活用した計画】（社）

社一熊本市公共下水道事業【第3期】（H31～R5）

※重点配分事業を重点計画に切り出し

社一熊本市公共下水道事業【第3期】（重点計画）（H31～H31）
社一熊本市公共下水道事業【第3期】（重点計画）（R5～R5）

【防災・安全交付金を活用した計画】（防）

防一熊本市公共下水道事業（防災・安全）【第3期】（H31～R5）

※重点配分事業を重点計画に切り出し

防一熊本市公共下水道事業（防災・安全）【第3期】（重点計画）（H31～R5）

※重点計画とは、国土交通省では、重点配分の対象となる事業のみで構成される整備計画に対しては、重点的な予算措置を実施している。重点項目は社会情勢等により見直しがされるため、重点項目に該当する事業については、予算措置を受けるために重点計画へ切り出して事業を実施している。

評価基準： **A**（目標を達成）、**B**（概ね計画どおり進捗している）、**C**（計画通り進捗していない）、**D**（目標達成が困難）

計画名	検証指標名	基準値 (H29末)	基準値 (R4末)	目標値 (R5末)	実績値 (R5末)	評価（案）	今後の方向性
社	し尿受入施設の設置率(%)	0%	－	100%	100%	A 達成	今後もし尿受入施設を用いて適切にし尿処理を実施していく。
	〔し尿受入施設の設置数(施設)/ し尿受入施設の設置予定数(施設)〕	0施設/ 1施設	－	1施設/ 1施設	1施設/ 1施設		
社	下水道処理人口普及率(%)	89.5%	－	91.2%	91.0%	B	今後も未普及地区への公共下水道整備の進捗を早めるため、更なるコスト縮減や効率化を図りながら事業を推進していく。
	〔下水道を利用できる人口(人)/ 総人口(人)〕	655,441人/ 732,217人	－	676,246人/ 741,113人	663,956人/ 729,326人		
社(重)	西部浄化センター消化ガス発電 設備完成率(土木)(%)	－	0%	100%	100%	A 達成	次期整備計画において、令和6年度は機械電気設備工事を実施中であり、令和7年度の稼働を予定している。
	〔土木施設の完成施設数(施設)/ 土木施設の完成予定施設数(施設)〕	－	1施設/ 1施設	1施設/ 1施設	1施設/ 1施設		
社(重)	農業集落排水施設の統廃合に伴う 測量設計実施率(%)	－	0%	100%	100%	A 達成	農業集落排水施設（植木2地区, 城南2地区）の公共下水道への統廃合に向けて、次期整備計画において、引き続き詳細設計及び工事を実施していく。
	〔測量設計済みの延長(km)/ 測量設計の実施予定延長(km)〕	－	0km/ 17.7km	17.7km/ 17.7km	17.7km/ 17.7km		
防	管きよの耐震化率(%)	36.4%	－	42.5%	43.7%	A 達成	「熊本市下水道総合地震対策計画」に基づき、次期整備計画においても、計画的に管きよの耐震化や耐震性能の確認を実施していく。
	〔耐震化済みの延長(km)/ 下水道管きよの総延長(km)〕	929km/ 2,555km	－	1,186km/ 2,791km	1,200km/ 2,748km		
防(重)	施設の耐震対策実施率(%)	26.0%	－	35.0%	38.4%	A 達成	「熊本市下水道総合地震対策計画」に基づき、次期整備計画においても、計画的に施設の耐震対策や耐震性能の確認を実施していく。
	〔耐震対策実施済みの施設数(施設)/ 下水道施設の総施設数(施設)〕	52施設/ 200施設	－	70施設/ 201施設	76施設/ 198施設		
防(重)	マンホールトイレ整備率(%)	37.5%	－	100%	100%	A 達成	「熊本市下水道総合地震対策計画」に基づき、熊本市域防災計画と整合を図りつつ、次期整備計画においても、一時避難所等への設置を進めていく。
	〔計画期間内の整備済み基数(基)/ 計画期間内の整備予定基数(基)〕	90基/ 240基	－	390基/ 390基	390基/ 390基		
防	施設の改築更新率(%)	0%	－	100%	100%	A 達成	「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、次期整備計画においても、計画的に施設の改築更新を実施していく。
	〔計画期間内の更新済み施設数(施設)/ 計画期間内の更新対象施設数(施設)〕	0施設/ 35施設	－	35施設/ 35施設	35施設/ 35施設		
防(重)	都市浸水対策達成率(%)	51.9%	－	54.5%	53.3%	B	引き続き加勢川第5排水区においては、地権者との用地交渉を進めており、事業実施に向けた交渉ができている。今後も浸水被害の解消のため事業を推進していく。
	〔浸水対策完了済みの面積(ha)/ 浸水対策の実施予定面積(ha)〕	5,304.0ha/ 10,211.2ha	－	5,563.2ha/ 10,211.2ha	5,439.8ha/ 10,211.2ha		

A

し尿受入施設の設置率(%)
100%
 [1施設/1施設]
 目標値 100%

【事業効果の発現状況】

- 熊本地震で被災した「し尿受入施設」を新たに東部浄化センターに整備し、令和4年度から供用開始した。
- 処理施設を集約することで、市全体としての維持管理費の削減に繋がった。

環境保全

【竣工:東部浄化センターし尿受入施設】



【し尿の受入れ状況】



し尿とは・・・
 人間の排泄物(浄化槽の汚水・汚泥を含む)

【背景】
 環境局が所管していた旧津浄化センターでは、し尿を処理し、公共用水域へ放流する役割を果たしていたが、熊本地震で被災したため、替わりとなる受入施設を東部浄化センターに整備し、新たに受入・処理することとなった。

A

西部浄化センター消化ガス発電
 設備完成率(土木)(%)
100%
 [1施設/1施設]
 目標値 100%

【事業効果の発現状況】

- 消化ガス発電設備(土木:基礎)の整備を実施し、機械電気設備工事を令和6年度にスケジュールどおり発注した。
- 令和7年度に設備工事完了予定。

環境保全

【竣工(土木)】西部浄化センター消化ガス発電



(参考)完成形イメージ 東部浄化センター消化ガス発電



処理過程で発生する消化ガスを電力や熱に変換し、バイオマスエネルギーとして有効利用

CO2削減

場内利用

熱利用

B

下水道処理人口普及率(%)
91.0%
 [663,956人/729,326人]
 目標値 91.2%

【事業効果の発現状況】

- 未普及地区の解消のため下水道管さよの整備を行い、153kmの管さよ整備及び629haの面整備を実施した。
- 平成31年度から令和5年度までに、下水道を利用できる人口が1.3%増加した。

環境保全

【整備実績】

平成31年度～令和5年度

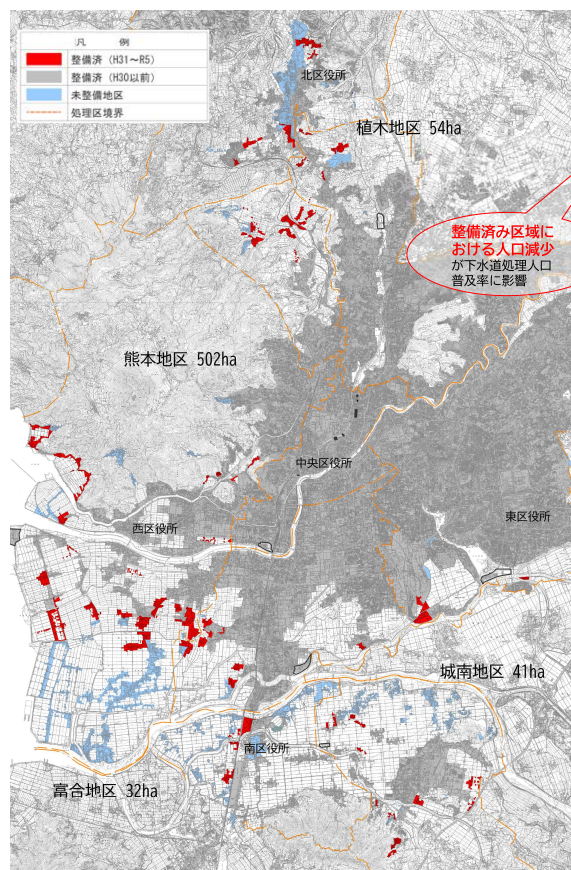
- ◆ 下水道処理人口普及率
H30末 89.7%
R5末 **91.0%(1.3%増)**
- ◆ 下水道処理人口
H30末 656,907人
R5末 **663,956人(7,049人増)**
- ◆ 整備面積
H30末 11,756ha
R5末 **12,385ha(629ha増)**
- ◆ 下水道管さよ整備延長
H30末 2,649km
R5末 **2,802km(153km増)**

【下水道管さよ布設状況】



【整備内訳】
 熊本地区(502ha)、富合地区(32ha)
 城南地区(41ha)、植木地区(54ha)

【令和5年度末の整備状況】
 熊本地区 (11,435ha/12,227ha)
 富合地区 (258ha/442ha)
 城南地区 (247ha/511ha)
 植木地区 (445ha/649ha)



A

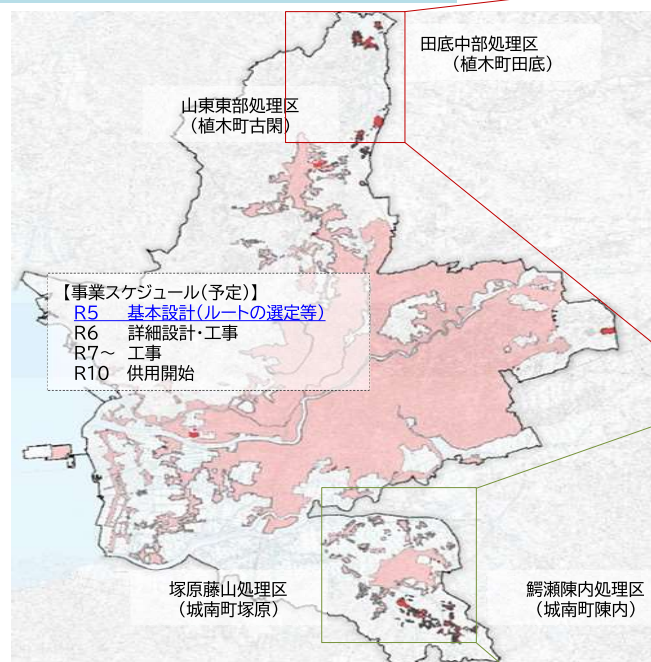
農業集落排水施設の統廃合に伴う測量設計実施率(%)
100%
 [17.7km/17.7km]
 目標値 100%

【事業効果の発現状況】

- 農業集落排水施設(4施設)を公共下水道へ統廃合するための接続路線の測量設計を実施し、効率的なルートを選定した。

環境保全

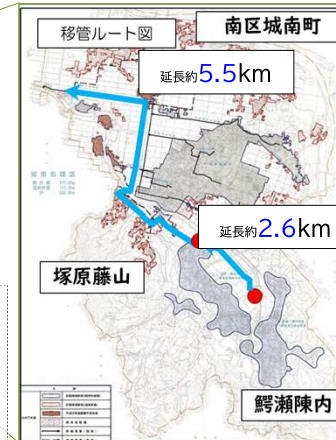
【事業スケジュール(予定)】
 R5 基本設計(ルートの選定等)
 R6 詳細設計・工事
 R7～ 工事
 R10 供用開始

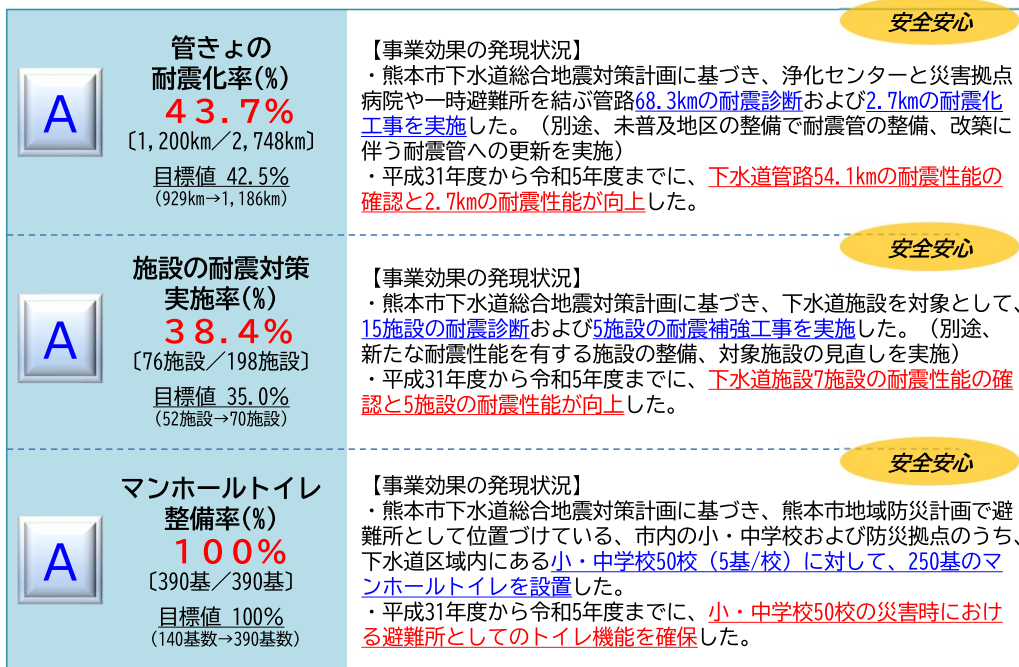


農業集落排水施設とは・・・
 農村地域の各家庭の汚水を集めて処理し、生活環境を向上させるため設置された施設。

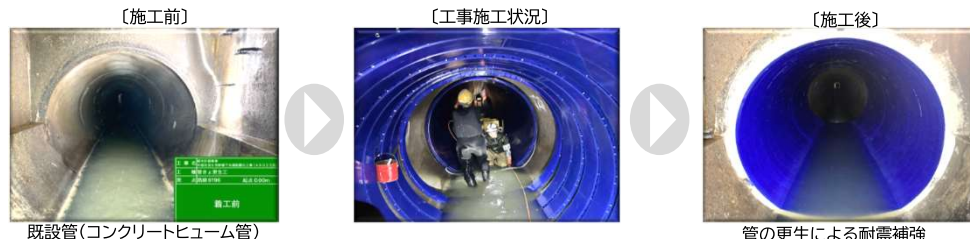
【背景】

持続的な運営が課題となっており、複数施設で処理されている汚水を同一施設で処理する広域・共同化の取組みに基づき、農水局が所管する農業集落排水施設の今後の老朽化等を見据える中、適切な維持管理を実施していくため、公共下水道へ統合し、効率化を図るもの。





【管路の耐震対策】中部合流6号幹線 耐震化工事



【マンホールトイレ整備位置図】



【地震対策の優先順位について】

- 下水道管さよ
人命の保護の観点から災害拠点病院や一時避難所を最優先
- 下水道施設(浄化センター・ポンプ場)
人命の保護の観点から常駐施設や、機能的な重要度等で点数付けを行い、優先度を決定
- マンホールトイレ整備
各小・中学校の校区人口や収容人数等から優先度を決定

【耐震診断(下水道管さよ・下水道施設)の取組み】

- 耐震指針の改定によりH10以降の管さよ及び施設は耐震性能を有すると判定
多くがH9以前の管さよ及び施設のため、今後も耐震性能の確認を計画的に進めながら、優先度が高い管さよ及び施設の耐震化を図り、耐震化率の向上に取組む

